

地震以外の自然災害への 対応について

【林野火災における対応について】

令和7年5月
消防局 予防課・警防課

【目次】

- 1 全国における林野火災の発生状況について・・・3 頁
- 2 市内における林野火災の発生状況について・・・5 頁
- 3 林野火災の予防対策について・・・・・・・・・・6 頁
- 4 林野火災の防火広報について・・・・・・・・・・7 頁
- 5 林野火災の早期拡大防止について・・・・・・・・8 頁
- 6 空中消火の積極的な活用について・・・・・・・・9 頁
- 7 地上消火の対応について・・・・・・・・・・10 頁

1 全国における林野火災の発生状況について

- 令和5年中の全国における林野火災の出火件数は1,299件（前年比60件増）、焼損面積は843.7ha、死者数は8名となっている。
- 規模の大きな林野火災事例としては、令和7年においては2月に大船渡市で発生し3,370haを焼損した火災、3月には今治市、岡山市においてそれぞれ400ha以上を焼損した火災が発生している。

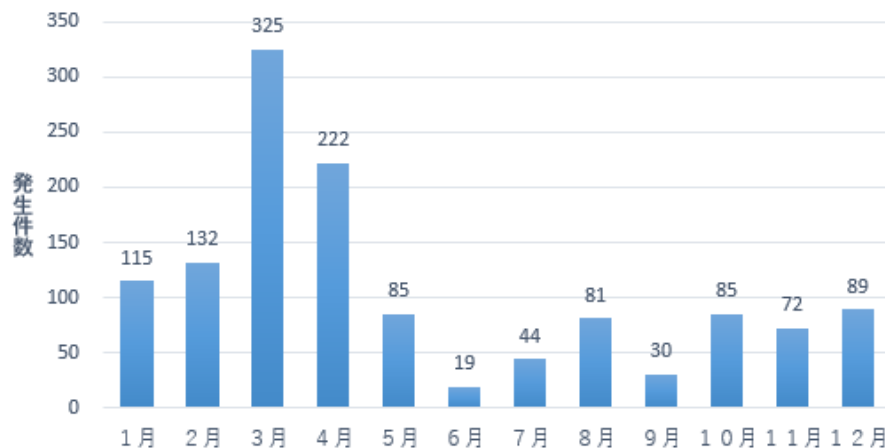
令和7年に発生した主な林野火災

消防覚知日	発生場所	鎮火日	林野被害	建物被害
R7.2.26	岩手県大船渡市	R7.4.7	3,370ha	住家87棟、非住家135棟
R7.3.23	愛媛県今治市	R7.4.14	442ha	住家5棟、非住家18棟
R7.3.26	岡山県岡山市	R7.4.11	565ha	非住家6棟

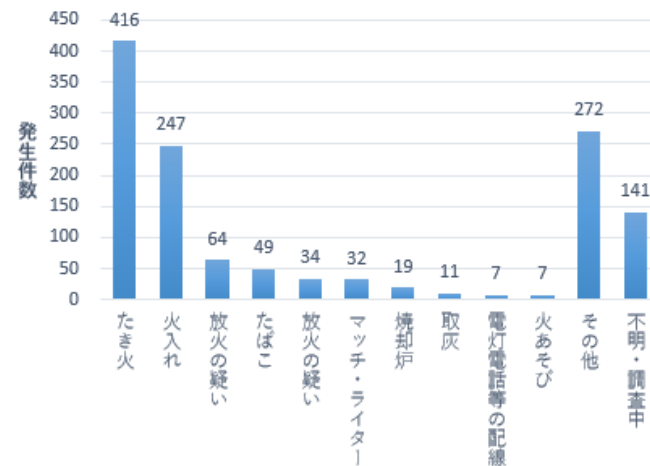
1 全国における林野火災の発生状況について

- 林野火災の出火件数を月別にみると、3月に最も多く発生しており、次いで4月、2月と降水量が少なく空気が乾燥し強風が吹く時期に多くなっている。
- 出火原因としては、この時期に火入れが行われることや、山菜取りやハイキング等で入山者が増加することによる火の不始末が考えられる。

全国の林野火災（月別の発生件数）



全国の林野火災の出火原因

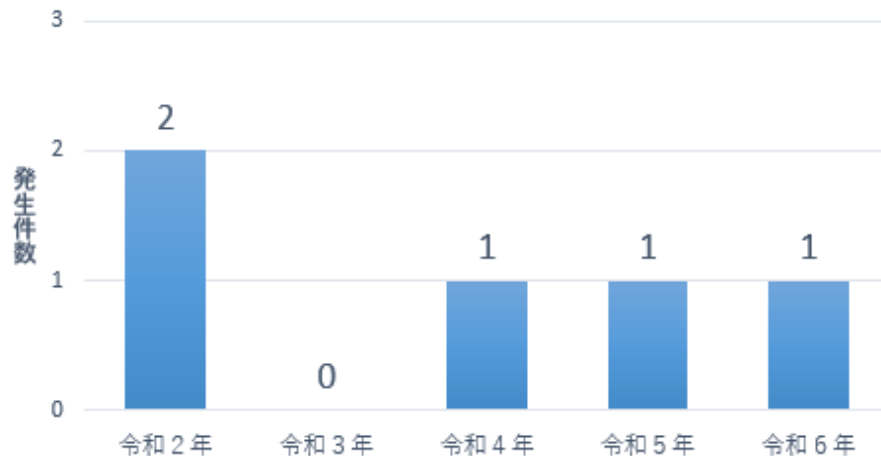


2 市内における林野火災の発生状況について

● 市内では過去5年間（令和2年から令和6年まで）で5件の林野火災が発生しており、今年の4月12日には、田上森町地先において0.85haを焼損し火災の鎮火までに約2日間の消火活動を要する火災が発生した。

令和7年4月12日 田上森町地先

大津市内の林野火災発生件数



撮影：滋賀県防災航空隊

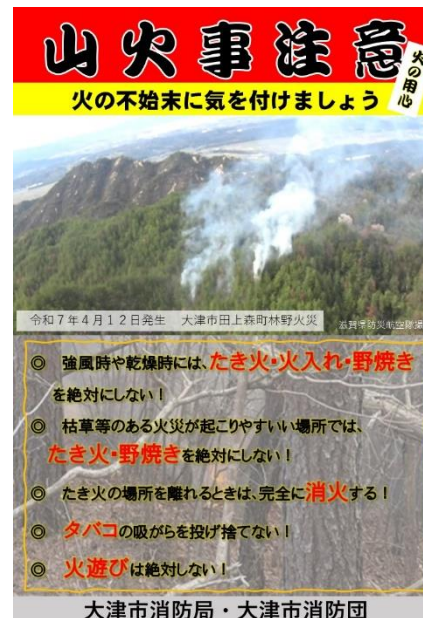
3 林野火災の予防対策について

林野に立ち入る者等への適切な火気管理の周知徹底

- 強風時や乾燥時には、たき火、火入れをしないこと。
- 火気を使用する場合には、周囲に延焼のおそれのある可燃物がない場所で行うとともに、消火準備を必ず行うこと。
- 火気を使用した後は、完全に消火すること。
- 指定された場所以外での喫煙やたばこのポイ捨ては行わないこと。
- 火遊びはしないこと。また、させないこと。

4 林野火災の防火広報について

- 登山道、林道に啓発看板の設置
- 消防車両による巡回広報の実施
- 市ホームページ、大津市公式LINEによる広報



5 林野火災の早期拡大防止について

①広域的な応援要請

- ・ 林野火災が発生し、拡大のおそれがあり、大津市のみで対応が困難な場合には、市町村や都道府県の区域を越えて消防力の広域的な運用を図るため、広域応援体制（相互応援協定、緊急消防援助隊）による部隊増強の要請を行い、被害拡大の防止対策を早期に図るよう努めています。



②関係機関等との連携強化

- ・ 山林火災を含めた大規模災害時には、関係機関及び民間事業者との連携を強化し、円滑な消防活動を行うために万全を期すことを目的として、消防活動支援協定（陸上自衛隊大津駐屯地、滋賀県警察本部、アルピナBI株式会社びわ湖バレイ事業所等）を締結し、消防活動支援の協力体制を確立しています。

6 空中消火の積極的な活用について

①消防防災ヘリコプターの要請

- ・ 林野火災は急峻な山地等で発生することから、地上での消火活動が困難な場合が多いため、林野火災を覚知した場合には、速やかに滋賀県防災航空隊と連携を図り、早期に空中消火の体制を整えるための出動要請を行っています。
- ・ 県内の消防防災ヘリコプターだけでは消火が困難と判断した場合は、時機を逸することなく、広域的な航空消防応援の要請を行い、災害規模等を踏まえた部隊増強の要請に努めています。



②自衛隊ヘリコプターの要請

- ・ 消防防災ヘリコプターだけでは消火が困難と見込まれる場合には、迅速的に自衛隊ヘリコプターの派遣要請の求めを行い、消防防災ヘリコプター及び自衛隊ヘリコプターとの連携により、被害の拡大防止に努めています。

7 地上消火の対応について

①放水体制の確保

- ・ 山林地帯に消防ホースを延長して放水できる体制を確保するため、急峻な場所にも搬送が可能な可搬式消防ポンプや背負式消火水のうを各消防署と消防団に配備しています。
- ・ 上記資機材を搬送するための林野火災工作車を消防署に配置、小型ポンプ積載車を消防分団に配置している他、荷台に消防ポンプを積載して狭隘な悪路の走行、放水活動ができる小型の水陸両用バギーも保有しています。



②山岳地帯の把握

- ・ 林野火災発生時における進入ルートをはじめとした山岳地帯の把握のため、春と秋のハイキングシーズン前には、各消防署で山岳踏査を行っています。
- ・ 消火活動に使用する消防水利として、河川、池等の自然水利についても把握に努めています。

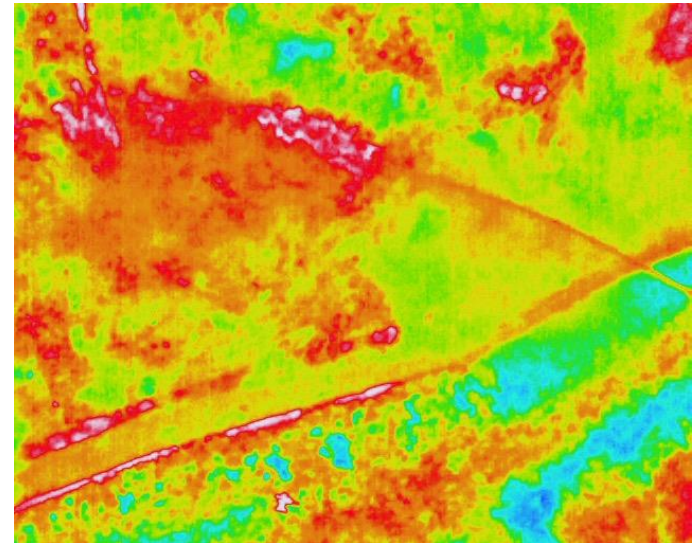
7 地上消火の対応について

③延焼状況の把握

- ・ 熱源の可視化が可能な赤外線カメラを搭載したドローンにより、空中から迅速に延焼範囲及び燃烧実態を把握し、状況に応じた効果的で確実な消火活動に繋がっています。



通常カメラ映像



赤外線カメラ映像